

京丹波

議会だより

第68号

[令和2年11月17日]

発行 京都府京丹波町議会

令和2年

9月定例会

2P 令和元年度決算

町税・使用料の未収入金対策で健全財政を

5P 補正予算、条例の制定・改正など

新型コロナウイルス感染防止と地域経済の活性化支援

7P 一般質問に14議員

新型コロナウイルス感染症対策についてなど

21P 閉会中の委員会報告

新型コロナウイルス感染症対策の取り組みなど

22P 臨時会 防災情報伝達アプリを導入

23P 追跡調査「味夢の里」敷地内に宿泊施設が完成

24P 人（ひと）岩田至巨さん^{のりひろ}（竹野・中村区）

表紙写真

黒枝豆の収穫体験（道の駅「和」）



京丹波町

議会ホームページアクセス件数
1,025,401件(R2.11.3現在)前号より1,671件増



収入金対策で健全財政を の推進で自主財源の確保

令和元年度 一般会計決算収支状況

一般会計	収入額	支出額	差引額	翌年度繰越額	差引実質収支額
	117億2756万円	114億9656万円	2億3100万円	3163万円	1億9937万円

令和元年度末 一般会計基金・地方債残高

基金（貯金）	35億6954万円	地方債（借金）	133億1143万円
--------	-----------	---------	------------

令和2年9月定例会は、8月31日から9月25日まで開催されました。

定例会には令和元年度会計決算、人事、補正予算など32議案が提案され、全議案を可決・認定しました。

14議員が一般質問に立ち、42項目について執行部の所見をいただきました。なお、本定例会には、延べ28人の傍聴がありました。

一般会計決算

元年度の一般会計決算認定議案が提案され、質疑・討論・採決の結果、認定しました。

〔賛成9 反対5〕



町も活動支援している府立須知高校

主な質疑・討論

歳入関係

問 学校給食費の滞納世帯数と口座振替の学童保育負担金の状況は。

〔次長〕 滞納世帯は132世帯であるが、就学支援に該当する世帯はない。口座振替でも振替不能があり、学童保育負担金にも滞納がある。

問 京都地方税機構における差し押さえ件数

と、本町の件数は。

〔課長〕 2市1町で764件の差し押さえがある。内容は預貯金や給与、生命保険などであるが、本町の件数は不明である。

問 税徴収率向上対策

〔副町長〕 町税以外の徴収向上として情報共有し、債権管理マニュアルの作成、債権管理条

例の制定も考えている。

問 町民税が当初予算と乖離がある大きな原因は。

〔課長〕 京都財務事務所などの資料を参考に、予算を立てている。調定額と予算額については、差異が出る年がある。

問 固定資産税の不納欠損処分で財産不明はあり得ない。土地家屋を差し押さえしない方針があるのか。

〔課長〕 地方税法にもとづき進めている。税機

構と連携していく。

問 前年度より収入未済額が増加してきている要因は。

〔課長〕 実際のところ、特別な要因は見当たらない。引き続き、納期限内納付の推進に努める。

歳出関係

問 須知高校振興対策交付金の具体的な活用内容は。

〔課長〕 京丹波学地域探求や資格取得などの支援に84万円、部活動の強化支援に46万円が活用された。

問 時間外勤務で月80時間、100時間を超えた職員はいるのか。また、時間外勤務の多い部署への増員は。

〔課長〕 月80時間を超えたのは5人、100時間を超えたのは5人である。係を越えた応援体制を確立するように努めている。

令和元年度 決算

町税・使用料の未 ふるさと納税



自主財源確保のカギを握る地域商社
(丹のまち広場うるおい館)

問 介護福祉士の資格
取得助成金41万円、介
護人材育成補助金11
3万円の成果は。

課長 介護福祉士受験
者9人のうち5人が合
格。人材確保は、事業
所への聞き取りにより
全体で39人の採用を確
認している。

問 住宅改修補助金74
件中、当初見積り金額
の変更申請が7件と非
常に少ないのでは。

課長 申請者から領収
書の提出を受けて確認

している。変更が生じ
た場合は変更手続きを
行うよう「お知らせ」
を配布している。

問 地域商社プロジェ
クト事業の運営状況や
今後の取り組みは。

課長 ふるさと納税の
仕組みを活用し、地場
産品の販路拡大や商品
開発を進め、今年度か
ら地域おこし協力隊員
も加わり、収益確保と
法人化に向けた取り組
みを進めている。

問 蒲生野の町有地の

活用に向けた取り組み
状況は。

課長 現在、地元農業
関係の業者との調整を
進めている。

問 学校給食費の不用
額増の要因は。

次長 新型コロナウイルス
感染症に伴う臨時
休業による給食中止が
主な要因である。

問 職員の時間外勤務
が恒常的になっってい
ないか。

課長 水曜日のノー残
業デーの取り組みや、
早期退庁の呼びかけな
どにより、恒常的には
なっていない。

反対討論 村山 良夫 議員

住宅改修補助金の予
算執行に不明瞭な点が
ある。財産に関する調
書が、現状の財産状況
を示していない。

賛成討論 森田 幸子 議員

機構改革による新体
制のもと、町民が安全
で豊かに暮らせるまち
づくりを円滑に推進し
てきたことを評価する。

監査報告

前年度と比較して地方債残高、基金残高ともに減少している。

今後は、新庁舎整備事業などの実施を予定していることから、地方債残高の大幅な増加が見込まれるため、財政健全化対策に取り組む必要がある。

普通交付税においては、今後も段階的に縮減されるため、より一層の歳入確保とさらなる財政の健全化に向け、業務の効率化による経常的経費の抑制など、経費節減に引き続き積極的に取り組んでいくことが求められる。

また、滞納整理のための方策として、弁護士など外部専門機関に法的な助言、指導を求めるなど、収率率向上対策の強化が必要である。

町行政は、利益の追求が目的ではないが、費用対効果を考慮し、補助金などの交付については根拠条例に基づき、十分な検証のうえ、効果的かつ効率的な予算執行を図らなければならぬ点を申し添え、監査意見とする。

監査委員 山本 透・山下靖夫

反対討論 東 まさ子 議員

国保への約2千万円
の繰り入れ削減、庁舎
建設と木材調達、住民
訴訟、CATV事業の
民営化への姿勢は問題。

反対討論 谷山眞智子 議員

前年度より使用料な
どの滞納額が約500
万円増えている。町税
等徴収率向上対策委員
会の努力を求める。



特別・企業会計決算

令和元年度の特別会計及び企業会計決算認定議案が提案され、質疑・討論・採決の結果、全議案を認定しました。

令和元年度 主な特別・企業会計決算額

主な会計		収入額	支出額	採決結果	
				賛成	反対
特別会計	国民健康保険事業	18億2678万円	18億2471万円	10	4
	後期高齢者医療	2億3166万円	2億2906万円	10	4
	介護保険事業	23億647万円	22億8205万円	10	4
	下水道事業	9億881万円	9億836万円	全員賛成	
	町営バス運行事業	1億2269万円	1億2227万円	全員賛成	
企業会計	国保京丹波町病院事業	9億5902万円	10億4925万円	全員賛成	
	収益的収支（税抜）	9億2663万円	9億8921万円		
	資本的収支（税込）	3239万円	6004万円		
	水道事業	15億3469万円	19億4601万円	11	3
	収益的収支（税抜）	12億131万円	11億8062万円		
	資本的収支（税込）	3億3338万円	7億6539万円		

令和元年度末 特別・企業会計基金・地方債残高

基金（貯金）	17億8586万円	地方債（借金）	132億8268万円
--------	-----------	---------	------------

主な質疑・討論

国民健康保険事業

問 加入者の基準総所得に占める保険税の割合は。

課長 令和元年度は平均総所得金額74万6437円に対し、世帯あたり13万2797円となった。

問 基金積立金は保険税減額の財源とすべきでは。

課長 平成21年度から据え置いている保険税を維持するためにも、基金を会計運営に活用していく。

問 国保税の不納欠損処分とした23人の内訳は。

課長 滞納処分する財産がないものが17人、滞納処分で生活を著しく窮迫させると判断したものが6人である。

反対討論 東 まさ子 議員

一般会計から約2千万円の繰り入れを再開

介護保険事業

問 和知老人保健施設の収支バランスから、今後の経営のあり方を見直す考えは。

副町長 一般財源を投入している現状から、民間委託は困難であると考え。今後、公営施設としてのあり方を調査研究していく。

問 本町一人あたりの医療費は、府内でどのくらいの位置か。

課長 一人あたり85万8583円で、府内で4番目に低い。

反対討論 坂本美智代 議員

全国広域連合も改悪中止と国庫負担の引き上げを求めている。住民の暮らしの実態と制度の矛盾がある。

賛成討論 鈴木 利明 議員

令和元年度の決算は、保険料全体で99・7%と高い収納率となっている。実質収支は黒字である。

国保京丹波町病院事業

問 病院運営が厳しいなか、収入未済額を減らす努力をすべきでは。

課長 分納誓約や再診時に面談するなど、納付を促している。

水道事業

問 高額滞納者に対する給水停止の措置も必要では。

課長 他市町の状況や滞納者の実態も把握し、前向きに検討したい。

問 未収金の債権管理を徹底すべきでは。

副町長 債権管理の事務処理要領を内部検討しており、条例化すること水道事業に限らず、他の私債権にも対応できるよう進めたい。

反対討論 山田 均 議員

高齢者も若い世代も安心して暮らせるよう、基本水量の見直し、基本料金や手数料の引き下げを行うべきである。

新型コロナウイルス感染防止と 地域経済の活性化支援

主な補正（一般会計）

財政調整基金積立	1億円
集会所等支援事業（コロナ対策）	4700万円
小規模事業者等支援事業（コロナ対策）	2000万円
観光振興事業（コロナ対策）	7060万円

令和2年度 補正予算

令和元年度繰越金や本年度の普通交付税などの確定による補正が主なもので、一般会計ほか6会計の補正予算を可決しました。

主な質疑・討論

一般会計

問 普通交付税の合併特例が今年度で終了し、来年度からは特例がなくなるが、その差額は、**課長** 全体で約4億9200万円程度の縮減となる。

問 京丹波町子育て世帯特別給付金事業で、本年9月30日以降に生まれた新生児が対象とならないのはなぜか。
課長 基準日を設けており、本年9月30日以前に生まれ、中学3年生までを対象としてい

る。

問 各集会所などへの新型コロナウイルス対策支援事業として、上限50万円の内容は。

課長 新しい生活様式に合わせた支援事業として、エアコン設置や非接触型自動水栓、サーモグラフィーカメラなど、区からの申請にもとづき補助するものである。

問 旧質美小学校の2階に、3130万円の経費をかけてサテライトオフィスを設置する目的は。

課長 図書室を改修してオフィスを設ける。企業による新たな仕事起こしや、移住者の発掘などにつなげていきたい。

問 観光飲食の新型コロナウイルスウィルス感染症対策として、観光協会が発行するクーポン券の発行枚数は。

課長 6千円のクーポン券を3千円で販売し、

3千セットを発行する。
問 小規模事業者支援事業で、小規模コース100件、大規模コース20件の内訳は。

課長 小規模コースでは、アクリル板の設置や換気設備の設置、大規模コースでは、3密を回避する部分での店舗改修などを想定している。

〔全員賛成〕

賛成討論 西山 芳明議員
新型コロナウイルス克服のための新しい生活様式に対応する施策や、持続可能な事業活動支援の補正予算である。

賛成討論 山田 均議員
町民の安心・安全と生命を守ることを最優先に、PCR検査など感染予防対策に取り組むことを求める。



サテライトオフィスとして活用（旧質美小学校）

※本社や本部から離れた場所に設置される事務所





ロケーション施設(安井地内)

主な条例の 制定・改正

ロケーション施設の 置及び管理に関する条 例の制定

施設の供用にあたり、
条例を制定するもの。

〔全員賛成〕

問 施設使用料を日額
とした理由は。また、
スタジオ全室1万1千
円などの使用料の算出
根拠と、施設の管理方
法は。

課長 ロケの関係で1
日24時間を基本とした。

使用料は施設の工事費、
電気・水道料金などの
維持管理費や草刈りな
どの委託料をもとに算
出した。管理は観光協
会のロケーションオフ
イスに委託する。

問 地域の行事やイベ
ントに活用は可能か。
また、時間単位の使用
料も設定すべきでは。

課長 活用に向け、P
Rしていきたい。また、
その際には使用料を減

額し、免除することも
定めており対応したい。

問 年間の委託料は。

課長 施設管理に年額
24万円、周辺の草刈り
に別途10万円である。

問 1年間の稼働率を
164日としているが、
根拠は。

課長 これまでの経過
から、大きな映画作品
を3〜5作品、そのほ
かに地元の利用を見込
んでいる。

問 現場周辺の環境整
備は。

課長 水路の改修や植
林などを考えている。

職員の特殊勤務手当に 関する条例の一部改正

職員の特殊勤務手当
のうち防疫など作業手
当について、国の取り
扱いに準じ、新型コロナ
ウイルス感染症の防
疫作業に係る特例措置
を講じるもの。

〔全員賛成〕

問 新型コロナ対応で
影響のある部署は。

町長 発熱などで感染
が疑われる患者や、P
CR検査に携わる病院
職員の手当である。

意見書

新型コロナウイルス感
染症の影響に伴う地方
財政の急激な悪化に対
し地方税財源の確保を
求める意見書(要旨)

提出者 総務文教常任
委員会委員長

令和3年度地方財政
対策及び地方税制改正
に向け、地方の安定的
な財政運営に必要な地
方税、地方交付税の一
般財源総額を確保・充
実することなどについ
て、確実に実現される
よう、国に強く要望す
る。

〔全員賛成〕

人事(敬称略)

人権擁護委員候補者

谷口 誠 (新任)

林 啓治 (再任)

令和2年9月定例会

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみの表示です。
ほかの議案については、全員賛成しました。

審議結果	議員名 議案名など	岩田 恵一	野口 正利	谷口 勝巳	隅山 卓夫	村山 良夫	坂本美智代	鈴木 利明	西山 芳明	北尾 潤	山下 靖夫	東 まさ子	山田 均	谷山眞智子	篠塚信太郎	森田 幸子
可	令和元年度一般会計歳入歳出決算	○	○	○	欠	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○
可	令和元年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	欠	○	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○
可	令和元年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	○	○	欠	○	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○
可	令和元年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	欠	○	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○
可	令和元年度水道事業会計決算	○	○	○	欠	○	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○

議長は採決には加わらない。○は賛成、×は反対、欠は欠席



議会だより京丹波
令和2年11月第68号

一般質問 **ここが聞きたい**



西山 芳明 議員

新型コロナ対策について 今後の方針は

町長 支え合える社会づくりと継続的な経済活動への支援を行う

問 今日までの新型コロナ感染症対策の取り組み検証を踏まえ、今後の対策方針は。

町長 町民には3密の回避、マスク着用など新しい生活様式の徹底を求めるとともに、万一感染者が発生した場合、治療に専念できるように支え合える社会づくりを目指す。

事業者には業種別のガイドラインを遵守願うとともに、継続した

経済活動が展開できるよう支援していく。

問 特別定額給付金の未交付者への対策は。

町長 18世帯、19人が未交付となった。

ケーブルテレビや広報お知らせ版などで告知したほか、7月時点の未申請者に対し簡易書留郵便で申請勧奨を行った。

問 小規模事業者支援給付金、新事業展開支援補助金の活用状況は。

町長 小規模事業者支援給付金は4500万円の予算に対し、630万円の給付を行った。

新事業展開支援補助金は、募集期限を待たず、計画の50事業所に到達したため受付を終了した。本定例会の補正予算議決後に再募集を行う。

問 スーパープレミアム商品券事業は、期待通りの効果が得られたと考えるか。

町長 総額3億9千万円の町内消費により、地域経済の回復効果に期待したい。

今回、新たにガイドブックを配布したことも消費喚起につながったと認識している。

問 小中学生に配布した図書カードは、有効活用されたか。

教育長 6月中旬に町内790人の児童生徒に配布した。8月末時点の利用状況は5割弱となっている。

家庭学習や自由研究の本を購入した子どもや、料理の本で菓子作りに挑戦したり、手話の本で勉強した子どももいたと報告を受けている。家庭学習の支援や読書のきっかけづくりになったと考える。

支障木の適正管理を行う新たな支援制度を

問 災害の未然防止のため、支障木の適正管理を行う新たな仕組みづくりを府に対して要望すべきでは。

町長 高齢化や過疎化で、所有者のみでの森林管理が難しくなってきたおり、広域的な視点に立った新しい支援制度の創設などの要望を行いたい。

問 放置した支障木の所有者に対し、強く勧告できる要綱整備が必要では。

町長 現時点では予定はないが、適正な維持管理に努めていく。



新型コロナの影響で夏季合宿がほとんどキャンセル
(グリーンランドみずほコテージ)



町長の責務は新庁舎建設が 安心安全なまちづくりか



村山 良夫 議員

町長 安心安全に暮らせるまちづくりである

問 タウンミーティングの五つの施策は手段、目的は安心安全に暮らせるまちづくりで、新庁舎建設も手段の一つである。事業者とのウイルス対策の協議書は、事業者は国のガイドラインに従っている。協議書はない。

問 工事現場でのクラスタ発生で、長期の工事中断が予想される。事業者との協議書は、協議書はない。

問 町道蒲生野中央線の完成のめどは、町長 庁舎完成までに、国道9号交差点から町道蒲生野中央北線交差点までが完成予定である。

問 27号線の安全工事、白土橋周辺の改修工事は、平成25年に事業化されてから進展がない。その後の取り組みは、町長 平成18年に「中山・白土から京丹波を

問 令和元年度の欠損額と期末の繰越欠損額は、町長 元年度決算は約6200万円の損失、未処理欠損金は約3億5700万円である。

問 新型コロナウイルスの令和2年度への影響は、町長 約1億1千万円の損失が見込まれる。

問 経営健全化に必要な経費は、町長 令和元年度末の未処理欠損金は約3億5700万円で、2年度末の欠損金は約4億7千万円である。経営健全化のため、繰入金により単年度で解消するためには、総額約7億9300万円が必要である。

問 財源確保のめどは、町長 新庁舎関連に約35

億円、町立病院の経営健全化に約8億円、子ども園工事に約12億円など、膨大な経費が必要であるが対策は、町長 移住定住の促進、企業誘致、地場産業である農業関連事業の振興などの税収確保や、ふるさと応援寄附金の増収施策を強化する。

問 普通交付税の合併特例も今年度で終了するが、今後の見通しは、町長 実質公債費比率も18%に近く、財政状況は厳しい。

提言 新庁舎の建設は、歴代町長ができなかったことを成し遂げるとの自負があるようであるが、「安心安全に暮らせるまちづくり」の一つの手段にすぎない。膨大な経費を投入して財政危機を招き、町民が困惑することのないよう、責任ある行政の推進を求める。



将来の財政負担が懸念される新庁舎建設工事



森田 幸子 議員

お悔やみ窓口の設置を

町長 ワンストップの取り組みを進める

問 住民の死亡に伴う手続きをワンストップで担う、お悔やみ窓口を設置する動きが自治体間で広まっている。

町長 国の総合戦略室が支援ナビを開発し、自治体に提供している。ナビを利用してお悔やみ窓口を設置する考えは、お悔やみに特化した窓口を設置しなくても、実質的には同じことができるかたちで、ワンストップの取り組みを進める。

特別定額給付金の拡大を

問 国の特別定額給付金では、4月28日以降の新生児は対象外としている。コロナ禍における出産と育児には通常とは異なる大変な苦労がかかり、さまざまなサポートが必要となる。多くの自治体では、年度内の新生児も給付対象としている。本町も拡大する考えは。

町長 本町では出産祝金を支給している。臨時的な対応ではなく、子育て支援に対するさまざまな事業を、今後継続して取り組む。

保育士や幼稚園教諭への慰労金支給を

問 保育園ではコロナ禍における感染防止に細心の注意を払いながら、手をつないだり抱き上げるなどの身体接触は避けられない状況

である。医療従事者や介護職員と同様に、保育士・幼稚園教諭の関係者にも、慰労金を支給すべきでは。

町長 慰労金は感染時の重症化リスクが高い患者との接触などを踏まえたものである。限られた財源のなかで、支給することは難しい。

接種対象者への個別通知を

問 子宮頸がんは、年



みんなでお絵描き楽しいな（上豊田保育所）

間約1万人の女性が罹患し、約2900人の方亡くなるなど、重大な疾患となっている。特に最近、20代から30代の若い女性の罹患率が高くなっており、発見が遅れると命や子宮を失うことになり、その後の人生に大きな影響を与える。HPVワクチンが有効として定期接種が開始されたが、さまざまな副反応が報告されたことで勧奨を差し控える勧告が出された。厚生省はワクチンの正しい理解を促すための情報提供用のパンフレットを改訂したが、接種希望者や対象者に活用されていないことが明らかになった。個別に通知すべきでは。

町長 現時点では実施予定はない。引き続き町ホームページに掲載し、周知していく。



旧明俊小学校を核に まちづくりを



鈴木 利明 議員

町長 今後のあり方を議論することは有意義



閉校時のままの旧明俊小学校（水原地内）

問 旧明俊小学校は、閉校から10年近くが経過するが、現状は残念ながら、閉校時の状況のままである。閉校後の対応を協議した「跡地利用に係る会議」の開催状況と確認事項は。

町長 平成23年5月から4回にわたり、梅田地域振興会と町が協議し、地域が体育館とグラウンドを活用する契約を交わした。

また、校舎は将来的に撤去することも確認した。

問 近く確認事項に基づく校舎の取り壊しなどの計画は。

町長 現在、校舎の取り壊しの予定はない。

問 振興会を中心に新たな委員会をつくり、校舎の活用策やまちづくりを検討していくべきでは。

町長 閉校にあたって、

振興会や各団体の連名で跡地利用に係る提案書が出され、校舎撤去という提案があった。

しかし、提案から10年が経過しており、今後のあり方を今一度検討することは、大変有意義なことと考える。

問 校舎の多様な活用策を検討するなかで、行政と地域が一体となった地域の振興策に支援を要請する。

町長 振興会を中心に地域の拠点づくりを議論され、その結果を踏まえ、町としても検討していきたい。

住民訴訟の地裁判決

問 本年6月25日に京都地裁で住民訴訟の判決があった。そこで、判決の内容を検証する。

まず、経緯であるが、平成26年9月24日に裁判の原因となった丹波地域開発(株)への経営支援6億700万円を含む補正予算が、議会に

おいて賛成多数で可決された。

次に、判決内容であるが、被告京丹波町に対する本件補助金交付決定の取消請求は却下、被告町長に対する請求は理由がなく、棄却するとのことであった。

最後に、議会において議案を賛成多数で可決したことが、審理のなかでどのように扱われたのか。判決は議会での可決に至るまでの経緯を詳細に触れている。原告は控訴されたのか。

町長 弁護士を通じ、控訴の連絡を受けた。

問 本町が支払った弁護士費用は648万円であるが、控訴審で支払う弁護士費用は。

町長 着手金は第一審と同様に、協議の上で決定される。報酬金は裁判が全て終了した段階で支払うことになる。



隅山 卓夫 議員

ふるさと応援寄付金の現状は

町長 8月末現在で昨年同月比約5.9倍

問 ふるさと応援寄付金の現状は。

町長 昨年から地域商社プロジェクトと一体となつて取り組み、返礼品目や取り扱いサイトの増設などの強化を行った。

直近の8月末現在で、昨年同月期に比べ受付件数7・4倍、寄付金額5・9倍である。

提言 今年度から受付サイトや返礼品の拡大、内容の見直しなど充実したことで、担当職員が気概を持って職務に当たる環境が築かれた。また、返礼品は地元農産品、加工品で、農家の収入増による経済波及効果は大きい。

今後とも気概の持てる職場環境の醸成を望む。

町営住宅料金の半額を

問 出生率が低い原因は、子どもを産み育てる若年層を取り巻く厳しい生活環境が真の原因と聞く。子育て世帯

を応援する政策として、町営住宅料金を半額にする考えは。

町長 すこやか祝金、医療費助成金など、負担軽減に取り組んでいる。今後も環境整備に努める考えであるが、子育て世帯に限っての減免などの考えはない。

新庁舎整備の遅延は

問 新型コロナウイルス感染症による、工事の遅延は。

町長 遅延はなく、計画どおりである。

問 工事に関する騒音や振動、工事関係車両の通行マナー、一般通行車両の渋滞など弊害の発生はないか。

町長 騒音や振動を含め、通行マナーの苦情は聞いていない。また、通行車両の渋滞は発生していない。

問 京丹波町新庁舎建設工事中の周知看板を掲示できないか。



新庁舎建設工事現場

町長 国道9号の拡幅工事が終了次第、設置する予定である。

CATVのタウンミーティング効果は

問 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、CATV番組で実施されたが、従来と比べ、その効果に差はあったのか。

町長 対話方式では情感があり、重要なやり方である。テレビ画面では、より多くの方が視聴できる効果がある。

今後は両方掛け合わせた方法を検討していく。

問 インターネット通信環境の改善は、移住者の増加に欠かせない。

CATVの民営化は急務である。また、今後の職員の在宅勤務にも必要でないか。

町長 庁舎内のデジタル化は積極的に進める必要がある。セキュリティ、個人情報保護を踏まえ、研究、検討を進めたい。



ルネサンス発祥の地としての歴史的な 位置づけとなる上豊田保育所の活用は



野口 正利 議員

町長 運営経過や地元意向も把握しながら有効活用したい

女性活躍社会や幼児教育の重要性を
担ってきた上豊田保育所

問 同和对策事業の一環として建てられた上豊田保育所が、女性活躍社会に貢献できる場となったことや、幼児教育の重要性を感じる。安倍政権下で同和問題が解明できたことは、ルネサンス発祥の地として歴史的な位置づけになると考える。認定こども園建設後の、上豊田保育所の活用は、経過を考慮しながら、

問 建物の特性や子育て世代のニーズ、地元の意向を把握し、有効活用を検討したい。

新型コロナワクチンの 情報は

問 本町は山林に囲まれた環境と人口密度の関係、この自然との関わりには有意義なものを感じる。不安な日々を過ごす住民にとって、ワクチン開発が待たれる。ワクチンの情報は、

5G活用は

問 ITの活用を取り入れることによる、行政、地域、家庭などへの将来展望は。

町長 5Gの展開は全く予測できない。ケーブルテレビの民営化によって、新たな情報通信基盤が整備され、超高速のインターネット接続が実現する。事務の効率化や生活の利便性の向上など、ICT技術の利活用によってさまざまな課題解決につながる。

水道事業の民営化

問 限らない水の安全と安心の確保が、住民サービスと考える。本町と事業者との責任を明文化し、時代の変化

町長 安全性の課題もあり、不明な点が多い。報道で聞いている以上の情報は無い。

町長 水道事業について、コンセッション方式を含む民営化に取り組む考えはない。

持続可能な水道として国や府、近隣市町と連携を図り、適正な水道事業の運営に努める。

農業従事者支援を

問 異常気象による豪雨や乾燥、それに付随する被害が、農業の基盤を揺るがしている。安定就労となる生活

圏の確保として、経費負担の軽減のため、さらなる支援が必要では。
町長 セーフティネットの加入推進や、中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払交付金制度の活用など、支援策について関係機関と連携しながら周知に努めたい。

※コンセッション方式とは
自治体が公共施設の所有権を持ったまま、運営権を民間に設定できる制度。



篠塚 信太郎 議員

住民票・印鑑証明・税務証明 などをコンビニ交付に

町長 導入に向け検討を行いたい

問 窓口での感染予防対策として、行政手続

行政手続きの
オンライン化を

町長 毎日、早朝から夜間まで対応でき、利便性が向上することから、導入に向けて検討を行いたい。

問 窓口業務の感染予防対策として、住民票・印鑑証明・戸籍謄本や税務証明などを、コンビニで交付すべきでは。



コンビニの証明書発行マルチコピー機

のオンライン化を推進すべきでは。

町長 行政手続きのオンライン化は非常に重要な課題であり、実施に向け積極的に検討を進めていきたい。

共同作業所物品販売の
支援を

問 共同作業所の物品販売が、イベントの中止などで減少している。行政の支援が必要では。

町長 障がい者就労施設からの物品調達や管

理業務の委託などの支援を行っている。引き続き支援していきたい。

スポーツ大会はスコア
カード提出で開催を

問 スポーツ協会が主催する個人競技のスポーツ大会は、スコアカードの提出によって開催しては。

教育長 スポーツ協会と連携し、新しい生活様式での開催に向けて検討を進めたい。

防犯・環境対策に
防犯カメラの設置を

問 防犯と不法投棄の監視などに、防犯カメラの設置が有効である。各区の要望を取りまとめ、計画的に設置を。

町長 防犯カメラの設置は自治振興補助金を活用し、各区に設置してもらいたい。

不法投棄対策として、可搬型の監視カメラを購入し、必要箇所にて定期間設置していく。

認定ことも園木材調達の
見積書提出会社名の
公表と単価の再調査を

問 木材調達の予定価格を算出するため、府内製材所3社から見積書を徴取しているが、社名を公表する考えは。

町長 見積書は資料として徴取しており、各業者のノウハウが含まれている。公表を前提として徴取していないため、公表するつもりはない。

問 A社の垂木は1本当たり3196円で、府内製材所から私が徴取した見積りは1730円であり、A社と比較して1466円安価である。

他社から見積書を徴取し、検証すべきでは。
町長 京都府木材組合連合会が公表している単価と比較、検証しており、妥当な金額と判断している。



観光立町 「京丹波町」の実現へ



谷口 勝巳 議員

町長 引き続き観光振興に取り組む



観光拠点となる「味夢の里」敷地内のホテル

問 道の駅連絡協議会の中で、本町に人を集めるためには、特徴的な核を作り業績を上げることが、町発展の基礎となるとの提案があった。

観光、移住、定住を含め、人々を本町に呼び込む考えは。

町長 これまでから、歴史や景観、文化、産業、暮らしなどの魅力を味わう観光「コミュニティツーリズム」を

柱に取り組んでいる。引き続き、町観光協会や道の駅連絡協議会、森の京都DMOなどの関係機関と協議を重ね、観光振興に取り組む。

有害鳥獣被害対策を

問 昨年の捕獲実績はシカ1800頭、イノシシ450頭である。猟友会も高齢化が進み、埋設作業の労力が負担となっているなか、本年7月から曾根地内

で個体処理施設を設置している民間業者と町が契約を締結した。しかし、和知地域からは遠方で利用者は少なく、従来通り山林に埋設している状態である。

和知地域に中継的な施設を設置する考えは。

町長 本年度から民間業者と契約を締結し、曾根地内にある民間業者所有の減容化施設に搬入して、個体処理を進めている。

和知地域における個体処理に係る負担軽減に向け、中継的な施設の設置などを検討したい。

町道235号線の 供用開始は

問 町道235号線は畑川ダムの代替町道として、平成26年3月に工事完了とあるが、南丹市との合流点が未完成のため、6年半にわたり通行止めとなっている。南丹市も延長工

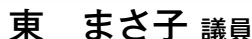
事を進めているが、本町としての南丹市への交渉とあわせて、現在の進捗状況は。

町長 町道235号線の道路改良事業としては、平成26年3月に最後の舗装工事が完了した。翌年度には南丹市と本町の未改良箇所について協議を行い、工事は南丹市が実施することとなっている。

今年度から順次、町道235号線との取り合い部分を含め、工事を実施することを確認している。供用開始は令和4年度の予定と聞いている。

提言 現在の町道は、南丹市方面への近道として交通量も多いが、幅員が狭く危険な状態である。

町道235号線が一日も早く完成するよう、南丹市に強く要望することを提言する。



コロナ禍による暮らしと 地域経済への影響は

町長 飲食業やサービス業などが大きな影響を受けている



広報京丹波

お知らせ版

令和2年6月17日発行

**コロナ関連支援
特別号②**

発行／京丹波町 発行所／丹波町議会事務局京丹波町歴史文化の館2階 ホームページ <http://www.town.kyotamba.kyoto.jp>
編集／企画総務課 電話0771-82-0000(代表) 82-1801(直通) E-mail: kkan@town.kyotamba.lg.jp

町民の皆さまとは、新型コロナウイルスの感染拡大防止にご協力いただき、感謝を申し上げます。

5月21日、政府から京都府を含む近畿3府県の緊急事態宣言を発布することが発表され、5月25日にはこれに資する特定緊急事態宣言も解除されました。

6月15日現在で、町内での感染者は確認されておりませんが、皆さまとの健康を守るため、ここへは引き続き、これまで以上にスタッフが発生しているような施設や個人事業主への外出を控えていただき、大規模な集いの開催、中止又は延期をお願ひし、また同時に、少数者の無念、イベント等であっても適切な感染防止策を実施していただくよう、ご理解、ご協力をお願いいたします。

また、国の専門家会議で示された感染拡大を予防する新しい生活様式の策定に向けての取り組みをお願いします。

京丹波町長 太田 昇

京丹波町窓口として新型コロナウイルス関連の支援事業をお知らせします

住民生活への支援

特別定額給付金給付事業

緊急事態宣言とは、国の感染症緊急対策として、一人について1万円が給付されます。

- ◆給付対象者 基準日(令和2年4月27日)に京丹波町の住民基本台帳に記録されている方
- ◆申請方法 市営車に交付した申請書に必要事項を記入のうえ送付もしくはオンライン申請
- ◆申請方法 市営車に交付した申請書に必要事項を記入のうえ送付もしくはオンライン申請

◆申請先

※本市(令和2年3月31日、ただし、令和2年4月より新築1年ととなった戸建)については同年2月29日。)時点で住所を有していた市町村

※京丹波市に転居した場合は、転居予定日が基準日より以前であれば転居先の市町村へ、転居予定日が基準日の翌日以降であれば転出先の市町村へ

◆申請期間 8月31日(月)

※、公営民営の力を除く(当該申請手続給付対象となる児童手当受給者へは、令和2年2月末に児童手当の給付期限が満了に届いてしまいます。)

【問い合わせ先】 電話862-3803

国民健康保険料の減免について

コロナ対策が掲載された広報お知らせ版

問 この間の調査や、地域創生臨時交付金を活用したコロナ対策を行うなかで、暮らしや地域経済の状況は。

町長 特に飲食業や旅客運輸、宿泊、サービス業が大きな影響を受けている。補助金制度や申請方法に関する相談を受けている。

問 休業要請等支援給付金や小規模事業者等支援給付金事業は活用が低調である。水道料

金の減免、リース料、電気代などを直接支援し有効活用を。

町長 直接支援への組み替えは考えていない。問 コロナ禍による収入の減少に対し、国は国保税や後期高齢者医療保険料、介護保険料などを減免し、住民負担を軽減する制度に取り組んでいる。必要な方が制度から取り残されることのないよう、引き続き制度の周知を。

町長 減免件数は、国保税5件、後期高齢者医療保険料2件、介護保険料16件である。ホームページやお知らせ版、保険料の決定通知の際にも広報している。

問 京丹波町病院でのPCR検査の取り組み状況は。

で言う考えは。

町長 医療機関などの検査体制も限られており、現在のところ、町独自で無症状者を対象にPCR検査を実施する考えはない。

CATV事業の民営化

問 現在、行政からの

CATV事業の民営化

問 現在、行政からのお知らせや災害時の情報伝達は、音声告知放送で実施している。

民営化では、画面を通じて伝達できるスマホアプリを導入している。

況により、1日4件までとしている。

課長 検査結果は約24時間、病院に届く。その間、検査を受けた方には、自宅での待機をお願いしている。

審議会では、養父市の民営化の例が紹介され、告知放送を引き続き実施している。住民により徹底できる伝達方法としては、告知放送が良いのでは。

問 医療機関、介護施設、保育所・幼稚園、学校など、集団感染によるリスクの高い施設に勤務する職員や、出入り業者などへの定期的なPCR検査を無料

町長 養父市は、FM告知放送を導入しているが、本町では、より災害に強い防災情報の伝達手段として、スマホアプリを採用する。



コロナ禍での 丹波自然運動公園の活用は



谷山 眞智子 議員

町長 避難所候補の一つとして協議している



丹波自然運動公園管理棟

問 コロナ禍での避難場所は3密を避けることが原則であり、広い空間が必要とされる。

丹波自然運動公園は避難所として大きな収容能力を持っており、活用について検討や打診を行っているのか。

また、高校教員住宅はどうか。

町長 避難所候補の一つとして、丹波自然運動公園と協議している。教員住宅については

府に要望している。

問 Go Toトラベルが開始された。観光客の増加や住民の行動範囲が拡大することで、感染の拡大が予想される。京丹波町病院での対応は。

町長 感染者の抑制と地域経済の回復が重要課題と認識している。両者は車の両輪と考える必要がある。京丹波町病院は、厚生省の診療手引きや日本環境感

染学会のガイドをもとに、入院患者の感染防止と外来患者の診療の確保に努めている。

職員にも注意喚起を行い、安心して受診できるように全力を尽くしている。

問 京丹波町病院でのPCR検査の実施状況は。また、今後、検査を拡充する考えは。

町長 現在、医師が必要と認めた患者について、唾液によるPCR検査を行っている。体制が整えば拡充も考えるが、現時点では無症状者の検査は効率的ではないと考える。

認定こども園の 支援体制は

問 たんばこども園（仮称）の併設施設である子育て支援ルームと、療育事業施設の具体的な事業内容は。

町長 子育て支援ルームは地域の子育て支援機能を担い、主に就園

していない児童やその保護者を対象に、親子交流の場や保護者の子育て不安の相談など、子育て情報の発信、提供を行う。

療育事業施設は瑞穂保健福祉センターに設置して、母子保健事業などの福祉施策と連携した総合的な支援体制を構築する。

グループホームの 設置を

問 障害者グループホームの設置に関して、必要性や課題について検討したのか。

町長 切実な要望と捉えている。社会福祉協議会との連携、安定的な収益の確保や人材確保など、調査・研究を進めていく。

課長 社会福祉協議会とともに、グループホームの立ち上げセミナーに参加した。

今後、近隣施設の視察を重ねていきたい。



岩田 恵一 議員

白土橋の改良事業の見通しは

町長 工事着手の方向との報告を受けた



工事着手が決まった白土橋（下山白土地内）

問 国道27号白土橋改良事業は、平成25年度から何も進捗していない。地元説明会の開催後は連絡がない状況である。これまでの要望活動はどうか。

課長 平成18年度から10回程度要望しており、本年7月にも国土交通省に要望書を提出した。

問 懸案事項の課題解決に向け、8月には地元選出代議士、国交省近畿地方整備局道路部

長、福知山所長、町長、地元区長に同行願い、現地を確認した。

国交省では緊急度も高いと判断し、事業化に取り組みと聞いたが。

町長 地元選出代議士から工事着手の方向で進めたいと報告を受けた。道路構造上の課題もあり、工事は一定期間要すると聞いている。

教育環境の整備

問 コロナ禍で始業が

遅れ、授業の遅れが心配されるが。

教育長 町内の学校で学年の先生方が交流を通じて情報交換を行い、連携・協力しながら取り組み、対応している。

問 補習授業の対応と教員OBの活用は。

教育長 コロナ感染症対策として府の事業を活用し、小学校では個別補充学習として「ジユニアわくわくスタディ」、中学校では「中1振り返り集中学習」、「中2学力アップ集中講座」を例年より時数や対象学年を拡大し、実施する計画としている。また、教員OBの活用も検討している。

問 修学旅行などの学校行事は。

教育長 コロナ禍のなかで慎重に判断しているが、修学旅行をはじめとする学校行事については、感染予防対策を講じながら実施する方向で進めている。

問 GIGAスクール実現に向けた課題は。

教育長 機器の整備や教員の指導体制の充実が課題である。

ICTを活用するための研修や教育推進プロジェクト会議を立ち上げ、取り組んでいく。

危機管理対応

問 避難所の感染症対策における課題は。

町長 密を避けることと体調管理が課題である。

国の方針もふまえ、過去の経験から自宅や親戚、友人宅なども避難所として周知するとともに、発熱や体調不良を訴える避難者は、旧町単位に特別避難所を設営し対応する。

問 国は高齢者一人ひとりの避難方法を定めた個別計画の作成を求めているが。

課長 対象者が多いため関係者と連携し、取組方法を研究していく。



臨時休業による 授業の遅れへの対応は



坂本 美智代 議員

教育長 夏休みと特別活動や総合的学習の短縮で対応する

問 臨時休業により、生じた授業の遅れは何時間か。また、6月からの授業時間数の取り戻しはどうか。

教育長 一学期の授業時間数377時間に対し、夏休みの短縮分と合わせて290時間の授業を取り組み、ほぼ取り戻した。

問 文部科学省は、授業の遅れは2、3年かけて取り戻せばよい。心のケアを大切にするという方針を示した。それぞれの子どもが抱える問題について、対応が必要では。

教育長 子どもたちが生活や学校のリズムを戻せるよう努力してきた。今後も学校現場と家庭、地域とも連携しながら取り組んでいく。
問 学校現場では、学習の取り戻しや校内の消毒作業などで、先生の負担が過重となっている。本町の現況は。

教育長 過重な部分も

あると聞いている。教職員の負担軽減として府のスクールサポートスタッフ事業を活用し、負担軽減を図っている。

社会教育施設の水道蛇口の取り替えを

問 コロナ感染予防として、不特定多数の方が使用する社会教育施設などの水道蛇口を、レバー式に取り替える必要があると考えるが。

教育長 必要度の高いところから順次、レバー式に取り替えている。

住民健診の会場数が減少した理由は

問 例年6月から実施していた住民健診は、コロナ感染予防対策のため、10月末から3会場で実施することになった。実施会場と実施日数は。

町長 3密を避けることが重要であり、待合スペースも含め、人との距離が一定保てる大

きな会場が必要である。丹波・瑞穂・和知地区の各一会場で、15日間の実施を予定している。

気候非常事態宣言を

問 世界はもちろん、日本でも「気候非常事態宣言」を行う自治体が増えてきている。

町民の一人ひとりが自分のこととして考えるため、気候変動の現状や影響を共有することが重要である。

本町においても、地球温暖化を防止する対策を一歩前に進めるため、「気候非常事態宣言」を行う考えは。

町長 地域レベルではなく、国レベル、地球レベルでの研究に基づいて行われるものと考ええる。

町としては、ごみの減量化や再生可能エネルギーの活用など、できることを継続し、啓発にも努めていく。



京丹波女性の会が開催したエコライフ研修会
「気候変動と感染症」



山田 均 議員

町民の立場で業者指導を

町長 町は誠心誠意の対応をしてきた



いまだに連絡先の看板が設置されない施設（和田地内）

問 和田安階に設置された太陽光発電施設は、地元の和田区に十分納得できる説明もなく、一方的に工事が強行された。町はどのような立場で業者に指導してきたのか。

町長 町としては、地元とのトラブルが解消できるように、誠心誠意、業者との間に立つて対応してきたと考えている。

問 本町の「町民の安

全で快適な生活環境を保全する条例」は、「町民が健康で明朗な心身を養い、快適な生活を営むことができる環境」の確保が重要と定めている。

本条例に基づき、対応すべきでは。

町長 再生可能エネルギー特措法と、関連する国や本町のガイドラインに基づいて対応している。

問 地方自治体の役割

は、住民の福祉の増進を図ることである。町民の立場に立ち、業者と交渉、対応する責任と役割があるのでは。

町長 地元での説明会が開催できるように調整し、できる限りの対応をしてきた。

問 今後、強制力のある条例を制定し、指導するのが基本では。

町長 条例を導入した自治体の状況も調査し、検討していきたい。

問 施設には連絡先の

看板の設置がなく、草刈りなどの管理もできていない。どのような指導を行っているのか。

支所長 国のガイドラインに基づき、改善するように国と相談している。

加齢性難聴者への
補聴器購入助成を

問 70歳以上の半数に難聴があるとされている。聞こえにくくなる認知機能が低下し、

認知症のリスクが高まることから、早い時期に補聴器を使用し、聞こえの改善を図ることが大切である。

補聴器は15万円以上と高価であり、高齢者にとっては容易に購入できない価格である。

購入の助成制度が必要では。

町長 現時点では助成制度は考えていない。

問 70歳以上の住民健診に、難聴の検査項目を加える考えは。

町長 現在のところ考えていない。

介護、福祉施設関係職員にPCR検査を

問 高齢者福祉施設などの職員にPCR検査を行い、クラスターを防ぐことが必要では。

町長 PCR検査は医師が必要と判断した場合に実施されている。無症状者を対象とした町独自の検査を実施する考えはない。



CATV民営化による 業者選定の基準は



北尾 潤 議員

町長 利用者にとって最もメリットのある業者を選定する

問 昨年11月に「本町CATV事業のあり方に関する審議会」から「民営化への移行が妥当である」との答申が出された。公募型プロポーザルでの業者選定を進めているが、プロポーザルの内容はどのような部分を重視したものであるか。

町長 サービス内容や利用者負担及び財政負担などを総合的に判断し、将来のICTの技術革新や環境変化にも柔軟に対応できる創意工夫を生かしたサービスの提供ができ、利用者や町にとって最もメリットのある民間事業者を選定する。

特に、本町は難視聴地域であるため、地上デジタル放送の継続が必要である。インターネット環境の改善についてもさまざまな要望があり、早急な対応が必要と考えている。

問 インターネット利用料は上がるのか。

町長 サービス内容の向上により、都市部と同等のサービスで同等の使用料になるということ、理解をお願いしたい。

問 災害時の避難所では、スマートフォンで各方面から情報を得ることが想定されている。各避難所にWi-Fiを整備する考えは。

町長 状況を見ながら検討を行っていききたい。

問 国が進める「GIGAスクール構想」は、児童生徒用の一人1台の端末と高速通信ネットワークを一体的に整備し、ICT機器を活用した学習環境を構築するため、高速大容量の通信ネットワークが必要不可欠であるが、これに余力をもって対応できるのか。

教育長 移動通信事業者のLTE通信ネットワークを活用したタブレット端末を導入し、



長年にわたり本町の情報通信を担ってきた
告知端末機

一人ひとりの学習状況に応じた個別学習や、臨時休業などの緊急時における家庭でのオンライン学習などに必要な通信速度は、確保できると考えている。

問 ネット環境の整備により、本町はどのように変わるか。

町長 本町のインターネット環境がマイナスイネン要素として足を引っ張るのではなく、今後、医療・介護、農業、教

※LTEとは
スマートフォンなど
で使われる高速データ
通信の規格の一つ。

※Wi-Fiとは
パソコンやスマート
フォンなどの機器を
無線で建物内などの
通信網に接続する
技術のこと。

育など、さまざまな面から本町の成長力を牽引していくと考えている。

開会中の委員会報告

総務文教常任委員会

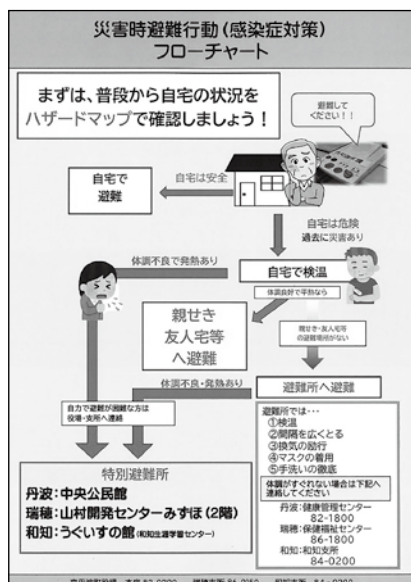
8月18日に開催。

新型コロナウイルス対策の取り組みなどについて、所管課から説明を受け、今後の新型コロナウイルス対策について協議を行った。

●特別定額給付金の支給状況

8月14日現在、未申請14世帯20人で、給付決定率は99・9%。
8月17日で締め切り。

●災害時避難行動（感染症対策）フローチャートについて協議



協議となった災害時避難行動フローチャート

産業建設常任委員会

8月18日に開催。

新型コロナウイルス対策の進捗状況の説明を受け協議した。

①スーパープレミアム商品券事業

プレミアム分30%の商品券を3万セット。1セット（千円券×13枚）を1万円で購入。

第1弾で1万5949セット残り、第2弾では4112セットオーバーで抽選となった。7月時点の活用実績は、飲食業3%、建設業23%、小売業55%、サービス業19%であった。

②休業要請対策事業者支援事業

府の休業要請と連動し、中小企業に20万円、個人事業主に10万円を支援。

③小規模事業等支援給付金

1カ月の売上が、前年同期と比べ、30%以上50%未満減少の場合、上限30万円を給付。

特に、②と③の事業は低調であり、有効活用を求めた。

商品券第2弾購入申込結果

	申込者数	セット数
第1弾残数	—	15,949
第2弾申込数	1,830	20,061

申込みオーバー 4,112セット

商品券第1弾販売結果

	購入者数	セット数
窓口販売	2,089	13,727
出張販売	59	324
合計	2,148	14,051

購入残 15,949セット

福祉厚生常任委員会

8月19日に開催。

新型コロナウイルス対策に係る所管内容と、国の第2次補正予算に係る関連事業について、報告と説明を受けた。

また、共同生活施設「グループホーム」の設置要望に関する今後の取り組みについて協議を行った。

●新型コロナウイルス対策

国保税、介護保険料の減免に関し、十数件の申請があり、生活資金貸し付けにも複数の

申請があった状況を確認した。また、京丹波町病院ではPCR検査を8月3日から1日4件を上限として開始し、検査体制を整えたとの報告を受けた。

●共同生活施設「グループホーム」設置要望

近隣市及び南丹管内の設置状況などについて、担当課から報告を受けた。今後はコロナ禍の状況を見ながら、先進事例の調査や現地踏査を実施していく。



入口で検温（京丹波町病院）



新庁舎建設特別委員会

●第19回特別委員会

7月14日に開催。

新庁舎建設工事現場の踏査を行い、工事の進捗状況と新型コロナウイルス対策について、大成建設(株)の現場代理人から説明を受けた。

建設工事は工程表に基づき、計画どおり進捗していることを確認した。また、新型コロナウイルス対策は、国交省の感染予防対策ガイドラインに従い対応しているとのことであった。

●委員会での主な質疑及び答弁

問 調達木材の検査は実施したのか。

答 7月11日に第1回目の検査に立ち会った。化粧性の良い木材であった。

問 新型コロナウイルスによる工事の遅延は。

答 影響はないが、7月の長雨のため、土曜日も施工している。

問 本工事に町内業者の参入は。

答 必要に応じて、関わってもらっている。



新庁舎建設工事現場を踏査する委員

第3回臨時会

8月5日、第3回臨時会が開催されました。

補正予算1件が提出され、可決しました。

一般会計補正予算

新型コロナウイルス対策として、国及び府において予算措置が講じられた各種施策の実施に伴い、本町において特に緊急性のある事業について補正するもの。

〔全員賛成〕

問 防災情報伝達アプリ導入の要因と、委託料1148万円の内訳は。

課長 ケーブルテレビの民営化に伴い、告知端末機を廃止することから、防災情報を伝達するアプリを導入し対応する。

問 瑞穂地区の民間で運行する、臨時便スクールバスの運行期間は。

次長 短縮授業期間中に臨時便が必要となった場合、民間のバスを借り上げ3月末まで運行する。

問 GIGAスクール構想でタブレットを配布されるが、ネット環

境は調査されているか。

次長 LTEタブレットで家庭での学習を進めていくが、通信環境の増幅など努力したい。

問 和知ふれあいセンター空調設備改修は、どのような機種とシステムで見積りしたのか。

次長 室外機の吸収冷温水機を更新するもので、ランニングコストも24%低減できる高効率型に変更する。

問 避難所備蓄物資と

して、パーティション、段ボールベッドなどを購入するが、組み立ての講習会を行う考えは。

課長 段ボール、テントの2種類を予定しているが、訓練をしなくても簡単に設置できる。

賛成討論 東 まさ子議員

今後、学校体育館のクーラー設置や医療、社会福祉施設への支援など、引き続きコロナ対策の拡充を求める。



避難所のテント型パーティション



あれから どないなっとるんや〜？

問 味夢の里は地域振興拠点施設の役割
を果たすべき。

町長 観光施設の集客に貢献してお
り、施設内に宿泊施設の建
設が決まった。

問 国道9号橋爪地内の歩道設置の計画
は。

町長 一部を除き、工事着手の予
定である。



こうなった！

フェアフィールド・バイ・マリオット・
京都京丹波が10月8日、味夢の里にオー
プンした。



地域振興拠点としてオープンした
ホテル(味夢の里地内)

こうなった！

一部を除き、用地買収が完了した区
域から順次、工事着手の予定であり、
通学路として安全が確保される。



拡幅予定の歩道(橋爪地内)

私の地域活動と移住者支援

竹野・中村区

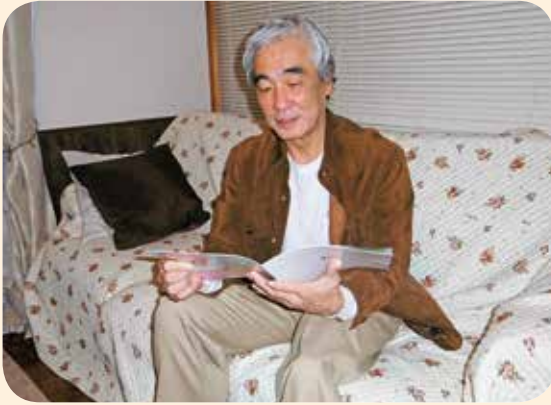
岩田 至巨さん(62歳)



今回は、中村区にお住まいで、「京の田舎ぐらしナビゲーター」として活動されている岩田至巨さんを紹介します。

「ナビゲーター」として活動することになったきっかけは。

私は、20数年前に京都市内から、竹野地域に移住してきました。のどかな地域で、子育てや生活にゆとりをもって過ごせる環境のなか、充実した生活を送っています。



情報紙「新田舎人」を手にする岩田さん

しかし、新しい地域に馴染むには、さまざまなことを乗り越えなければなりません。これは、移住者にとっての課題です。この地域の方々が、優しく受け入れてくださったことを、とてもありがたく思っています。

この地域でも過疎化が進み、若い世代が減少しています。移住当時は子どもたちのにぎやかな遊び声が、途切れることもありませんでした。徐々に寂しさを感じます。

竹野地域には少人数ながら、すてきな小学校があり、地域の拠点になっています。子どもが在学中は、PTAの活動に協力させていただきました。小学校の児童数の減少で、統廃合の対象となったこともありましたが、存続することができてうれしく思っています。

―活動内容は―

この地域には、「竹野活性化委員会」があり、文化・教育・産業など、あらゆる分野の活動を支援されています。そのなかに、移住者支援の部

門があり、私自身が移住者であるので、新たな移住者のお手伝いができればと参加しています。

移住にあたり、知っておくべきこと(地域のルール・地域との交流)、生活に必要な施設や地域の活動、移住されて来られる方への手助け・アドバイスができればと、活動しています。

―今後の抱負と本町に望むことは。―
町役場にはいろいろと協力いただき、この地域ならではの活動を支援していただいております。

移住者支援では、インターネットのホームページから地域の情報を発信していただいています。南丹地区・亀岡・関西地域との連携をサポートしていただき、広範囲の移住者支援を構築中です。さらに、スピーディーな情報交換・連携を望んでいます。

また、大阪で行われている「移住セミナー」では、多くの移住希望者が参加されています。今後さらに、地域を越えて、移住者支援ができればと考えています。

(記者 東)

議会の傍聴に
お越しください

今回の議会日程は次のとおりです。

12月定例会

12月2日(水)

12月18日(金)から

まで

編集後記

連日の猛暑であった夏が嘘のように、めっきり寒さを感じる季節となりました。本来であれば、祭りや運動会、味覚の秋を楽しみたかったのですが、コロナ禍のなかで相次ぎ中止となることは寂しい限りです。

さて、9月定例会は前年度決算を審査する定例会でした。予算に対する執行が適正であったかどうか、各会計の決算状況を審査し、十分な審議と意思決定のなかで賛否が表されました。執行機関も議会の決定を尊重いただき、今後の行政運営に生かしてはしいと思います。

また、住民のみなさんの議会に対するご意見もお聞かせいただければと思います。議会報告会もCATVを通じて開催予定でありますので、よろしく願いたします。

(岩田 恵二)